

令和5年度農業者年金給付返還金債権に係る催告等処理方針

支給停止事由該当届等の届出遅れや死亡関係届出書の届出遅れを要因として、受給権が消滅したにもかかわらずその事由該当日の属する月の翌月以降の分として給付が行われたことによる返還金に係る債権(給付返還金債権)の早期回収を図るため「独立行政法人農業者年金基金給付返還金債権管理事務取扱要領」(以下「要領」という。)第8条に規定する催告等の処理方針を以下のとおり定める。

1 債務者等(受給権者又は受給権者死亡の届出者)に対する催告又は再催告

催告については、債権が発生した際に送付する返納通知書(振込依頼書)に記載の履行期限から2ヶ月経過又は債権発生から1年未満の債権(タイプA)と、債権発生から1年以上2年未満の債権(タイプB)及び債権発生から2年経過の債権(タイプC)が対象となる。

催告の間隔等については、下記の表のとおり。

タイプ	債権区分	催告の間隔	送付文書等
A	履行期限から2ヶ月を経過 又は 債権発生から1年未満	3ヶ月毎	別紙1-1 (セット) ①催告書、②振込依頼書、③-A 桃色紙(返納依頼文書)、④分割返納申出書
B	債権発生から1年以上 2年未満	3ヶ月毎	別紙1-2 (セット) ①催告書、②振込依頼書、③-B 緑色紙(返納依頼文書(至急))、④分割返納申出書、⑤債務承認書
C	債権発生から2年経過	6ヶ月毎	別紙1-3 (セット) ①催告書、②振込依頼書、③-C 黄色紙(返納喚起文書)、④分割返納申出書、⑤債務承認書

※タイプで異なる文書は③「色紙(文書)」であり、Aについては、⑤「債務承認書」を送付しない。

※債権額が高額な場合や、分割返納中に延滞となっている債務者等については、個別対応とする。

ただし、次のいずれかに該当する場合には、催告又は再催告を一旦停止する。

- (1) 相続放棄等により債務の弁済をすべき者が不明となったとき
- (2) 債務者が破産したとき
- (3) 債務者の所在が不明となったとき
- (4) 債務者が生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による生活扶助若しくは生活扶助以外の扶助を受けている者又はこれに準ずる程度の生活状態にあるとき

なお、「独立行政法人農業者年金基金給付返還金債権の管理に関する取扱」(令和2年4月13日制定)第4の2に基づく調査及び受託機関からの情報提供等により、債務を弁済すべき故受給権者の相続人が判明した場合及び返納可能な経済状況にあること等が判明した場合には、催告又は再催告を再開する。

2 業務受託機関への通知及び協力依頼

- (1) 年度当初に、都道府県農業会議及び農業協同組合中央会に対して、管内の市区町村農業委員会及び農業協同組合に対する返還金債権の回収に関する事務について、周知依頼を行う。

(2) 債務者等への催告又は再催告とあわせて、市区町村農業委員会及び農業協同組合(以下「農業委員会等」)に対して、以下のとおり協力依頼をする

ア 令和4年度以降の発生債権については、債務者等に対する催告又は再催告の都度、債務者等の届出住所を管轄する農業委員会等に催告又は再催告の対象者を事前に通知し、振込詐欺疑いへの対応として対象の債務者等に対し「農業者年金基金から催告通知があるのでご対応いただきたい」旨をお伝えいただくこと、その際に得た債務者等に関する情報の提供及び債務者等からの質問及び相談があった場合における基金との連携等について依頼する。(別紙2-1)及び(別紙2-2)

イ 令和3年度以前発生債権については、令和5年6月期に再催告を行う対象者を通知し、債務者等からの質問及び相談があった場合の基金との連携等について依頼する。(別紙3)

3 「催告月毎の催告対象者」及び「催告スケジュール」

「令和5年度催告月毎の催告対象者」(別紙4)及び「令和5年度催告スケジュール(予定)」(別紙5)のとおりに。